

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	消防・防災体制の強化	コード	作成者	役職	危機管理課長
		04-05-16		氏名	柴垣桂介
				電話	64-1809
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

この施策の アピール ポイント	今後、南海トラフの巨大地震や台風、ゲリラ豪雨などの災害被害が予想される中、行政、常備、非常備消防、地域住民が一同に参加する防災訓練や自主防災組織の育成・強化などを通じて、自助・共助・公助を基本とした地域防災力の向上と減災を目指している。
-----------------------	--

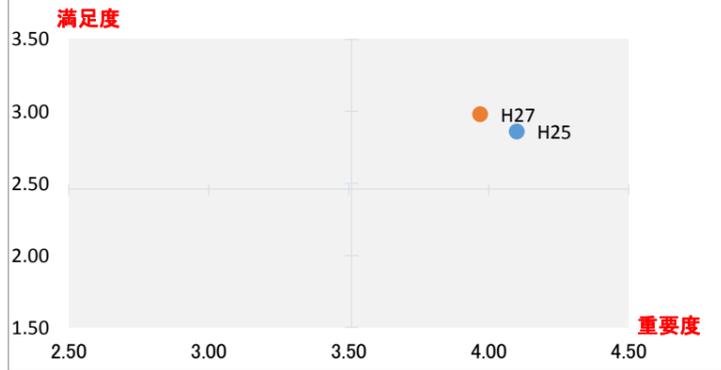
この施策の 平成26年度の 施政方針	近年、大規模・多様化する自然災害が各地で発生している状況を踏まえ、自助・共助・公助を基本とした防災体制の重要性が高まる中、自主防災組織の結成促進と育成強化を進め、地域防災力の向上と減災に取り組んでまいります。また、消防団が効果的な災害活動を行われるよう資機材を更新するなど、防災体制の充実に努めてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	近年の災害は、ゲリラ豪雨をはじめ、複雑化する傾向にあり、これまでの想定では対応が難しい事案が多数発生しています。被災したとしても人命が失われないことを最重要視した「減災」の考え方が常識となりつつあります。こうしたことから、消防資機材、備蓄用品等の充実をはじめ、施設の耐震化や防災通信網の整備などに努めるとともに、市民自らが「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識のもとで自主防災組織の育成・強化を図り、市民一人ひとりの危機管理意識を醸成することで、災害に対する地域力の向上に努めていく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防施設等の整備、充実</li> <li>地域の防災力の向上</li> <li>災害対策本部等拠点施設の耐震化の推進</li> <li>消防体制の整備と充実</li> <li>国民保護計画の認知度の向上</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		4.10	3.97
満足度 (%)		2.86	2.98



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	東日本大震災が発生したことにより、日本国民の災害に対する意識が大きく変わった。このため23年度から重要度が上昇、反面、現在の防災体制で大丈夫なのだろうかという意識が生まれ、このため満足度は低下した。H25からグラフの指標が変わったため年度推移比較ができないが、後年度において満足度が向上していく取り組み（防災体制の整備、自主防災組織の充実など）を展開していく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27		H28	H29
自主防災組織率	目標	%	75	80	100	H28	100
	実績	%	76.4	78.8	81.4	H32	100
	達成率	%	101.9	98.5	81.4	H34	100
	ベンチマーク					全国平均80.0 岡山県平均64.4 (H26.4.1)	—
避難所を知っている市民の割合	目標	%	100	100	100	H28	100
	実績	%		83.8		H32	100
	達成率	%		83.8		H34	100
	ベンチマーク					—	—
防災士資格取得者数	目標	人	15	15	15	H28	15
	実績	人	15	21	32	H32	26
	達成率	%	100.0	140.0	213.3	H34	30
	ベンチマーク					—	—
備蓄品を3日以上用意している市民の割合	目標	%	50	50	50	H28	50
	実績	%		23.7		H32	80
	達成率	%		47.4		H34	100
	ベンチマーク					—	—
参考指標④	目標					H28	
	実績					H32	
	達成率	%				H34	
	ベンチマーク					—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合	自主防災組織の設立促進と育成強化	自主防災組織の設立呼びかけと訓練指導
自主防災組織	地域防災力の強化	避難行動要援護者の避難誘導及び地域の自主警戒

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	自主防災組織の設立促進と育成強化は、災害時における「自助」、「共助」、「公助」の連携、減災の考えに基づくものであり、地域防災力の強化に直結しているため施策の目的として妥当であり、行政の果たすべき役割である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	自主防災組織率を上昇させることは、住民同士の理解・協力のもと、要援護者の救出率が向上することや適切な避難誘導に繋がるばかりでなく、各地域の防災意識を高めるためにも最適な手段である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市内には少人数の集落が多く点在し、自主防災組織の結成が難しい地域があるが、広報紙または区会等を通じ幅広く自主防災組織の結成を地域に呼びかけるとともに、東備消防組合との連携・協力を推進力として、100%目標に向けて努力している。	
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)		東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目指し、講習会や出前講座を行うとともに、避難行動要支援者と避難支援者との運用システム導入に向けた検討を進める。また、繰り越しになっている防災行政無線移動系の整備を完了させる。	
翌年度 (H29年度) の取組目標		引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、結成後の活動が課題となっているところもあるので、実践型訓練の実施や女性の参画に配慮した講習会の開催等により組織の育成、活性化を図る。また、南海トラフ地震の被害想定に基づく計画的な公的備蓄の拡充を図る。	
二次評価者コメント		熊本地震は、大地震と長期余震など、被害低減や避難対策に大きな課題を突き付けた。AMDA等との連携や被災地派遣経験を活かし、地域・家庭・個人に対する不断の支援体制整備が不可欠である。現在推進している自主防災組織の100%設置と実効的組織育成の取組み、防災情報連絡網の充実などを強力に推進して行く必要がある。	基本施策への貢献度
役職	市長室長		5 高い
氏名	今脇誠司		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細 事 業	事業 分類	事 業 費 等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
消防施設管理事業	消防施設管理事業	単市	26,159	278	0.03	20,959	1,912	0.21	20,487	73	0.01	22,967	☆☆☆☆	
	消防施設備品整備事業	単市	0	0	0.00	0	80	0.01	0	139	0.01	0	☆☆	
	消防施設整備工事	単市	0	564	0.08	8,192	624	0.08	0	572	0.07	0	☆☆	
	消防器庫管理事業	単市	1,349	846	0.12	1,449	376	0.04	1,524	2	0.00	1,373	☆☆☆☆	
	分団消防備品整備事業	単市	1,498	309	0.05	1,092	303	0.04	943	270	0.03	968	☆☆☆☆	
防災行政無線管理事業	防災行政無線管理事業	単市	3,861	522	0.06	4,833	1,439	0.15	4,730	570	0.06	3,478	☆☆☆☆	
	防災行政無線整備工事	補助	0	0	0.00	0	723	0.09	258,700	3,083	0.32	0	☆☆☆☆	
	防災行政無線備品整備事業	補助	0	0	0.00	8,100	80	0.01	0	106	0.01	0	☆☆☆☆	
	電波利用負担金	単市	231	0	0.00	199	0	0.00	219	0	0.00	199	☆☆	
	県防災行政無線管理運用経費負担金	単市	503	0	0.00	517	0	0.00	517	0	0.00	2,080	☆☆	
水害対策事業	水害対策資機材整備事業	単市	2,694	198	0.02	2,087	645	0.07	1,691	189	0.02	1,640	☆☆☆☆	
	水害対策整備工事	単市	0	0	0.00	0	143	0.02	0	97	0.01	0	☆☆☆☆	
自主防災組織活動支援事業	自主防災組織育成事業	単市	0	3,574	0.45	0	1,095	0.13	0	1,148	0.14	0	☆☆☆☆	
	市自主防災組織活動事業助成金	補助	1,064	185	0.03	1,134	911	0.11	944	762	0.10	1,172	☆☆☆☆	
	コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	補助	0	0	0.00	0	0	0.00	0	10	0.00	0	☆☆	
常備消防負担金事業	東備消防組合負担金	単市	628,583	62	0.01	842,544	124	0.02	645,757	167	0.02	649,138	☆☆☆☆	
	分団活動支援事業	単市	42,145	10,911	1.47	42,642	10,060	1.32	42,704	6,921	0.87	42,223	☆☆☆☆	
非常備消防分団活動支援事業	県市町村総合事務組合負担金	単市	25,301	0	0.00	25,301	0	0.00	25,301	17	0.00	25,301	☆☆	
	団員福祉共済負担金	単市	3,462	0	0.00	3,462	0	0.00	3,462	0	0.00	3,462	☆☆	
	都市消防連絡協議会負担金	単市	2	0	0.00	2	62	0.01	2	38	0.00	2	☆☆	
	備前地区消防連絡協議会負担金	単市	53	0	0.00	53	62	0.01	53	31	0.00	54	☆☆	
	県操法大会負担金	単市	80	62	0.01	0	0	0.00	80	0	0.00	160	☆☆	
	県消防協会負担金	単市	98	0	0.00	97	62	0.01	223	0	0.00	223	☆☆	
	県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	単市	2,002	0	0.00	1,991	0	0.00	2,011	0	0.00	2,144	☆☆	
	消防車両管理事業	単市	4,603	549	0.08	4,875	0	0.00	5,948	282	0.04	5,468	☆☆☆☆	
災害対策事業	活動損失	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	1	☆☆	
	防災訓練	単市	0	2,093	0.27	0	1,656	0.20	0	1,293	0.15	0	☆☆☆☆	
	災害対応活動	単市	0	1,154	0.14	0	1,129	0.11	0	292	0.03	0	☆☆☆☆	
	防災協定事務	単市	0	198	0.02	0	1,656	0.20	0	196	0.02	0	☆☆☆☆	
	災害時要援護者避難支援対策事業	単市	0	106	0.01	0	600	0.07	0	387	0.05	0	☆☆☆☆	
	防災会議事務	単市	135	765	0.08	656	2,674	0.26	0	558	0.07	0	☆☆	
	災害対策本部事務	単市	0	79	0.01	0	3,244	0.32	0	711	0.08	0	☆☆☆☆	
	国民保護計画策定事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	17	0.00	0	☆☆☆☆	
	国民保護警報システム事業	単市	0	99	0.01	0	0	0.00	0	71	0.01	0	☆☆☆☆	
日生総合支所総務管理事業									5,815	0.63				
吉永総合支所総務管理事業									4,624	0.50				
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			743,823	22,554	2.95	970,185	29,660	3.49	1,015,296	28,441	3.25	762,053		



備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	電波法
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全で暮らせるまち
	小項目 施策	16	消防・防災体制の強化
事務事業名	02	防災行政無線管理事業	
問	担当課(室)	危機管理課	
合	職・氏名	消防防災係長 岡村 巧	
先	電話	64-1809	
	このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民	
目的(何のために)	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害時、緊急時に確実に伝達できる。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名		
	防災行政無線管理事業	防災行政無線の維持管理	◎
	防災行政無線整備工事	無線基地局等設置工事	◎
	防災行政無線備品整備事業	無線機器購入	○
	電波利用負担金	中国総合通信局への電波利用料	○
	県防災行政無線管理運営経費負担金	県防災情報ネットワークの運用管理に要する負担金	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストから留意しながら効率性を評価

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
1免許当たり維持管理費用	目標値(A)		50,000	50,000	50,000	50,000
	実績値(B)		41,678	44,225	53,655	到達目標値
	達成率(B/A)		83.36%	88.45%	107.31%	90%
成果指標設定の考え方・式や説明						
(無線事業費(5443千円) - 無線放送業務委託料(453千円)) ÷ 免許数(93局)						

Check

事務事業の評価	該当する項目を□から■へ< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	妥当性評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

がである目的やその留意し目標

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	東日本大震災後、防災行政無線の重要性が再認識されている中、27年度に周波数有効利用促進事業費補助金を活用し備前市防災行政無線(デジタル移動系)整備を進めている。平成29年4月からの運用を開始を目指す。また260MHzを利用した拡声放送ができるシステムを関係機関との調整を行う。

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	4,595	13,649	264,165
	必要人員	人	0.06人	0.24人	0.39人
	事業費	千円	5,117	15,891	267,925
	国・県支出金	千円		7,980	260,769
	受益者負担金	千円			
財源	千円				
市	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	5,117	7,911	7,156	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
防災行政無線数	説明		保守管理を行っている無線機の数		
結果指標量			3	3	3
対前年比	%		100.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円		1,582,350	1,036,800	1,627,560
単位当たりコスト	円		520,450	345,600	542,520

総合評価	
機器の老朽化により、維持管理が年々困難になっているが、最低限、現状維持できるよう事業を行っている。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

Action

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	デジタル移動系無線の整備を進める中、財政事情等により機会を見て260MHzを利用した屋外拡声の全市の統一を図る必要がある。3地区で形態がばらばらであり、一度に統一を図ることは財政的、地形的にも難しいが、現状を維持しながら、デジタル移動系を使用した拡声放送ができるシステム構築の準備をし、30年度より工事に取り掛かれるように準備を進める。



備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	災害対策基本法
事業開始年度	平成16年度～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全で暮らせるまち
	小項目 施策	16	消防・防災体制の強化
事務事業名	04	自主防災組織活動支援事業	
問	担当課(室)	危機管理課	
合	職・氏名	消防防災係長 岡村 巧	
先	電話	64-1809	
	このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	自主防災組織を結成している地区住民
目的(何のために)	「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の防災意識の高揚と、地域での防災活動への取り組みによって、被害を最小限に食い止めることを目的とする自主防災組織の結成や育成を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	自主防災組織率の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名		
	自主防災組織育成事業	自主防災組織の設立、運営に対して助言協力を行う。	◎
	市自主防災組織活動事業助成金	自主防災組織の資機材等の整備に係る市の助成を行う。	○
	コミュニティ助成事業		
	自主防災組織活動事業助成金	(財)自治総合センターが行う助成事業について手続きを行う。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	1,064	1,134	943
	必要人員	人	0.48人	0.24人	0.24人
	必要人員単価	円	3,759	2,006	1,921
	事業費単価	円	4,823	3,140	2,864
財源	国・県支出金	千円	422	354	471
	受益者負担				
	繰入金				
一般財源	その他( )				
	一般財源		4,401	2,786	2,393
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	助成組織数	組織	9	11	10
	対前年比	%	100.0%	122.2%	90.9%
	活動コスト	円	1,063,300	1,134,260	943,680
	単位当たりコスト	円	118,144	103,115	94,368

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
組織率(カバー率)	目標値(A)		78	80	90	100
	実績値(B)		76.4	77.8	86.1	到達目標値
	達成率(B/A)		97.95%	97.25%	95.67%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明						
自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
効率性の評価	コスト	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない		B
		事業の内容が一部の受益者に偏っている		
有効性の評価	市民参画度	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		B
		現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
		事業開始当初の目的から変化してきている		
		事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
		厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		
		市民・団体等から要望・要請が強い		
		単位当たりコストは前年度と比較して改善している		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある		B
		事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある		
		コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい		
		受益者負担率は適正である		
		受益者負担率を見直す余地がある		
		サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
		現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
		最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
		成果指標の設定は適切である		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		成果指標の到達目標値は達成できそうである		B
		成果指標達成率は前年度と比較して向上している		
		成果指標達成率は80%未満となっている		
		現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		
		法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい		
		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
		事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的やその数値目標を評価

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	自主防災組織の組織率100%を目標とするとともに、出前講座等を通じて組織の活性化を図っていく。また、リーダー育成事業として、リーダー研修会を実施できるよう内容強化を図っていく。また、リーダー育成のため防災士の資格取得を奨励していく。

総合評価	
備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	B

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	東備消防と連携し組織率100%を目標に出前講座や訓練など、様々な場所で啓発を進める。また、避難行動要支援者対策についても、自主防災組織の中で取組をするように進めていく。

Action



備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	消防組織法
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全で暮らせるまち
	小項目 施策	16	消防・防災体制の強化
事務事業名	07	非常備消防分団活動支援事業	
問担当課(室)	危機管理課		
職・氏名	消防防災係長 岡村 巧		
電話	64-1809		
このシート作成に要した時間	1.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	消防団員
目的(何のために)	消防団の円滑な団活動の実施、消防団員の確保や処遇改善を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害時に迅速な対応を行うための演習訓練回数

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	分団活動支援事業	消防・水防・警戒等の消防団活動	◎
	東市町村総合事務組合負担金	公務災害補償、自動車等損害見舞金支給及び消防団員退職報償金の負担金	○
	員福祉共済負担金	消防団員が死亡し、または傷害を受けた場合の給付金に対する負担金	○
	都市消防連絡協議会負担金	県下15市で組織する協議会の負担金。情報交換、法令・制度の調査研究を実施	▲
	備前地区消防連絡協議会負担金	岡山市外8市町の消防団、各消防本部で構成。表彰関係、消防情報の交換	▲
	県操法大会負担金	県操法大会出場負担金	○
	県消防協会負担金	日本消防協会事務、県操法大会事務、表彰、団員共済事務等を行う。	▲
	県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	岡山県消防防災航空隊航空隊員8名(県下各消防本部から派遣)の人員費負担	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	73,143	73,548	73,835
	必要人員	人	1.48人	1.35人	0.88人
	必要人員費	千円	10,973	10,246	7,008
	事業費	千円	84,116	83,794	80,843
財源	国・県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他( )	千円	302	306	306
一般財源	千円	83,814	83,488	80,537	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	支援団員数	人	1,059	1,051	1,042
	対前年比	%	100	99.2%	99.1%
	活動コスト	円	84,116,000	83,794,000	73,835,165
	単位当たりコスト	円	79,430	79,728	70,859

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
消防団一人当たりの演習訓練回数	目標値(A)		4	4	4	4
	実績値(B)		2.73	2.53	2.81	到達目標値
	達成率(B/A)		68.25%	63.25%	70.25%	4
成果指標設定の考え方・式や説明						
演習訓練延べ人数(現況調査より20表040行4列)÷団員数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ< ←「コピー」して「貼り付け」してください>	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	団員定数を確保するとともに、出勤団員の固定化を改善し、演習訓練への参加を助めていく。 また、消防団協力事業所制度の拡充など、分団活動を理解していただき団員が出勤しやすい環境づくりを行っていく。 更に、団員の状況を勘案した組織の改編を考えていく。						

総合評価		総合評価
近年、各分団とも、地域の若者が減少し、入団者が減少傾向にある。また、被雇用者である団員が多く、出勤、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、非常時に備え、日頃から訓練、予防活動を行っている。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	退団者の補充が難しく、また、被雇用者である団員が多いため、出勤、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、組織の見直しが必要となっている。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を留意し、効果性を評価

Plan

Do

Check

B

C

C

Action

C



備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	災害対策基本法
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全で暮らせるまち
	小項目 施策	16	消防・防災体制の強化
事務事業名	08	災害等対策事業	
問合先	担当課(室)	危機管理課	
	職・氏名	消防防災係長 岡村 巧	
	電話	64-1809	
	このシート作成に要した時間	0.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	防災関係機関
目的(何のために)	災害発生時の防災力の向上に努めるとともに、減災を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害への速やかな対応

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	防災訓練	災害に備えた放水訓練、規律訓練等	○
	災害対応活動	災害発生時における初期対応	◎
	防災協定事務	災害時における民間団体等の応援協定締結事務	◎
	災害時要援護者避難支援対策事業	災害時要援護者の避難支援計画を作成し、災害時に自治会、民生委員、消防団の協力を得て、避難誘導する。	◎
	防災会議事務		▲
	災害対策本部事務	災害対策本部設置時の事務を取り扱う。	◎
	国民保護計画策定事業	国民保護計画の策定、国民保護協議会の開催	○
	国民保護警報システム事業	国民保護警報システムの運用	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	千円	135	656	0
必要人員	人	0.53人	4.396	0.41人
費用対効果		4,531	11,615	3,543
国・県・市・町・支店・受入	千円			
支出				
負担				
金				
源		4,531	11,615	3,543
一般財源				
受	%	-	-	-
益				
者				
負				
担				
比				
率				
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	説明	防災会議開催	2	2
対前年比	%	-	100.0%	0.0%
活動コスト	円		3,330	3,330
単位当たりコスト		0	1,665	#DIV/0!

事業の成果	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
防災会議は、防災計画改正など必要に応じ随時開催している。また、災害対策本部事務局は、災害発生時に行うため常に完璧を求められるものであり、成果指標は設定し難い。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ←「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度		C
	市民参画度		C

事業の目的やその数値目標を評価する

進行年度(H28年度)の改革改善内容																	
状況	<table border="1"> <tr> <th>状況</th> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了					○			
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
				○													
説明	平成27年3月に防災計画の修正を終え、備前市地域防災計画の印刷製本を行い、防災会議委員をはじめ関係団体へ配布した。																

総合評価	
修正後の地域防災計画を基に、防災及び災害発生時の対応を明確にし、適切な災害対策本部運営を目指している。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標																	
方向性	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了					○			
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
				○													
取組目標	国、県の法令、防災計画等の改正に伴う修正・見直しを引き続き行い防災計画を改正していく。また、災害対策本部の適切な運営を目指す。																

Action